



# TCFD 提言に沿った情報開示

当社は2023年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。TCFD 提言は気候関連情報開示の枠組みであり、全ての企業に対して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を推奨しています。当社も、賛同表明を機に、持続可能な社会の実現を目指して、気候変動問題への取り組みをさらに推進し、TCFD 提言に沿った情報開示の充実に努めてまいります。

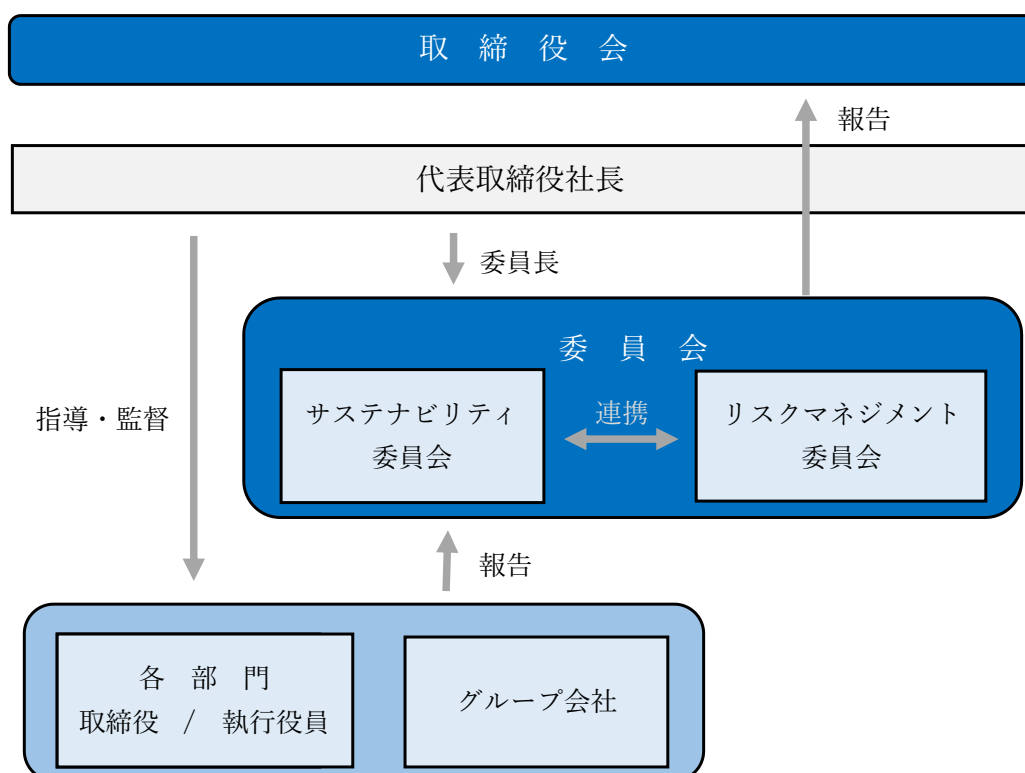


## 【1】ガバナンス（気候変動問題に関するガバナンス）

当社は、サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、社長が委員長を務め、取締役、執行役員等を構成メンバーとして、原則年2回、当社グループのサステナビリティに関する基本方針や戦略の策定、重要課題(マテリアリティ)の特定、施策の立案、目標についての進捗管理等を審議しています。また、気候変動を事業に影響を与えるリスクと認識し、リスクマネジメント委員会において、他の全社的なリスクとともに、統合的に審議しています。

サステナビリティ委員会およびリスクマネジメント委員会は、審議した内容を定期的に取り締役に報告します。取締役会は、気候変動問題に関する最高意思決定機関として、報告された内容を踏まえて、当社の経営戦略に反映させます。

### ■気候変動問題に関するガバナンス体制図



## 【2】戦略

### (1) シナリオ分析

当社は、将来の気候変動が事業活動に与えるリスクおよび機会、影響度を把握するため、TCFD が提唱するフレームワークに則り、サステナビリティ委員会で審議した内容を基にシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関 (IEA) が作成したレポートや気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が公表する複数のシナリオを参照した上で、2030 年時点の世界を想定した2つのシナリオ (1.5°C/2°C未満シナリオ、4°Cシナリオ) における当社の資源・金属素材関連事業、産機・建機および環境設備関連事業への影響を試算しました。

なお、ここでいう 1.5°C/2°C未満シナリオとは、パリ協定の目標である「産業革命後の気温上昇を 2°C に抑え、1.5°C に抑える努力をする」ことを想定したシナリオであり、4°Cシナリオとは、現状を上回る気候変動対策が取られず、4°C程度気温が上昇することを想定したシナリオです。

### ■概要と参照シナリオ

		1.5°C/2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ
概要		2100 年の気温上昇が 19 世紀後半から 2°C 未満に抑えられるシナリオ。規制強化により炭素税等の移行リスクの影響を受ける。ただし、物理リスクの影響度は 4°Cシナリオに比べ相対的に小さい。	2100 年の気温が 19 世紀後半から 4°C 上昇するシナリオ。異常気象の激甚化等の物理リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われないうえ、移行リスクの影響度は小さい。
シナリオ	移行	・NZE ※1 ・APS ※2	・STEPS ※3
	物理	・RCP2.6 ※4	・RCP8.5 ※4

※1 NZE : Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2050 年に全世界でネットゼロを達成するためのシナリオ)

※2 APS : Announced Pledges Scenario (各国が設定した高い目標が達成されると仮定したシナリオ)

※3 STEPS : Stated Policies Scenario (各国が表明した既存の政策を反映したシナリオ)

※4 RCP : Representative Concentration Pathways (IPCC が作成した代表濃度経路シナリオ)

〔 RCP2.6 (低位安定シナリオ 将来の気温上昇を 2°C 以下に抑える最も温室効果ガスの排出量が低いシナリオ) 〕  
〔 RCP8.5 (高位参照シナリオ 温室効果ガスの最大排出量に相当するシナリオ) 〕

### (2) リスクおよび機会の内容と影響

シナリオ分析から TCFD が推奨する気候変動リスクおよび機会を「移行」「物理」の2つの大分類および6つの小分類に分け、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性のある主なリスクおよび機会を特定しました。

定性的には 1.5/2°C未満シナリオでは、リスクとして炭素税導入 (カーボンプライシング) による製造・調達コストが上昇し、また、クリーンエネルギーへの移行により火力発電所向けポンプの需要が減少する一方で、機会として再生可能エネルギーの普及等に伴うバイオガス発電向けポンプの需要や、水素社会の実現に向けた半導体工場等の排水処理に必要なポンプの需要が増加すると認識しています。4°Cシナリオでは、リスクとして異常気象に起因とする災害による設備損耗や、サプライチェーンの寸断による操業停止の損失等が生じる一方で、機会として水害等での BCP 対応によるポンプの需要が増加すると認識しています。また、その他のリスクおよび機会の内容、影響度および時間軸は以下のリスク・機会 一覧表に記載しています。

定量的には、算出が可能な5項目 (炭素税導入、電力価格変化、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化対応、空調使用量の変化、災害被害) について影響額を試算しました。1.5°C/2°C未満シナリオでは、主に災害被害、ZEB 化対応および炭素税導入による損失が発生し、4°Cシナリオでは、主に災害被害による損失が発生すると認識しています。しかし、いずれの場合でも算出した金額の財務的な影響は限定的です。

■リスク・機会 一覧表

リスク一覧		内容	影響度 1.5/2°C	影響度 4°C	時間軸	
大分類	小分類					
移行	政策・規制	(全社) 炭素税導入により自社およびサプライヤーが課税対象となり、製造・調達コストが増加する。	大	小	短期～中期	
		(資源関連) 外国政府が脱炭素化に向けた火力発電・石炭生産の抑制を行い、事業者に電力制限が課された場合、鉱物資源の供給が滞り、売上が減少する。	中	小	短期～中期	
		(全社) 再エネ・省エネ政策に対応するため、事務所の ZEB 化等の費用が発生する。	中	小	中期～長期	
	技術	(資源関連) EV 化の進展による内燃機関周辺部材の需要が減少する。	中	中	中期～長期	
		(産業機械関連) 製鉄において電炉技術が進むと水砕スラグ製造設備向けポンプの需要が減少する。	中	中	中期～長期	
		(全社) ディーゼル等の化石燃料を使用する従来型の機械からバイオ燃料等のクリーンエネルギーを使用する低炭素機械に切り替える対応コストが増加する。	中	中	中期～長期	
	市場	(全社) クリーンエネルギーの割合が増加することで、電力価格の高騰に伴う操業コストが増加する。	大	小	中期～長期	
		(全社) 石炭火力発電等の減少によりポンプの需要が減少する。	大	小	中期～長期	
	評判	(全社) 気候変動対策が不十分であった場合、気候変動対応をサプライチェーンで進める顧客との取引が減少する。	中	小	短期～中期	
		(全社) 投資家の評価が低下し、資金調達コストが増加する。	中	小	短期～中期	
	物理	急性	(全社) 異常気象の激甚化により、事業拠点の被災やサプライチェーンの寸断により収益が減少する。	中	大	中期～長期
		慢性	(資源関連) 平均気温の上昇による資源採掘環境の悪化により、労働環境が悪化し、そのための対応コストが増加する。	中	中	長期
(全社) 平均気温の上昇により、空調コストが増加する。			小	小	長期	

機会一覧		内容	影響度	影響度	時間軸
大分類	小分類		1.5/2°C	4°C	
移行	技術	(環境設備関連) 低炭素社会への移行に伴い、再生可能エネルギー技術が普及し、バイオガス発電向けポンプの需要が増加する。	中	小	短期～中期
		(産業機械関連) 水素社会の実現に向けた半導体工場の普及により、排水処理に必要なポンプの需要が増加する。	中	小	中期～長期
	評判	(全社) 気候変動対策を積極的に行った場合、気候変動対応をサプライチェーンで進める顧客との取引が増加する。	中	小	短期～中期
		(全社) 投資家の評価が向上し、資金調達コストが減少する。	中	小	短期～中期
物理	急性	(産業機械関連) 下水道のBCP需要増加に伴い、BCPに対応するポンプの需要が増加する。	中	大	中期～長期

影響度の基準		時間軸の基準	
大	事業および財務に極めて大きな影響を及ぼすと考えられる	長期	10年～
中	事業および財務に大きな影響を及ぼすと考えられる	中期	3年～10年
小	事業および財務に影響を及ぼすと考えられる	短期	0年～3年

### (3) リスクおよび機会への対応

当社は、シナリオ分析からリスクおよび機会の特定・評価を行い、重要課題(マテリアリティ)に対する取り組みと連動して、主に以下の4つの活動を行っています。

1. 「バイオガス、水力、地熱発電向けのポンプ市場の開拓」
2. 「太陽光発電の継続利用および新規導入の検討」
3. 「カーボンニュートラル対応商品の開拓」
4. 「自然環境保護、水衛生環境改善、感染症予防に対する貢献」

これらは、1.5/2°C未満シナリオおよび4°Cシナリオのいずれのシナリオ下においても必要な活動として取り組んでおり、気候変動関連リスクを抑制するとともに、市況変化に適切に対応することで新たなビジネス機会の獲得に努めてまいります。

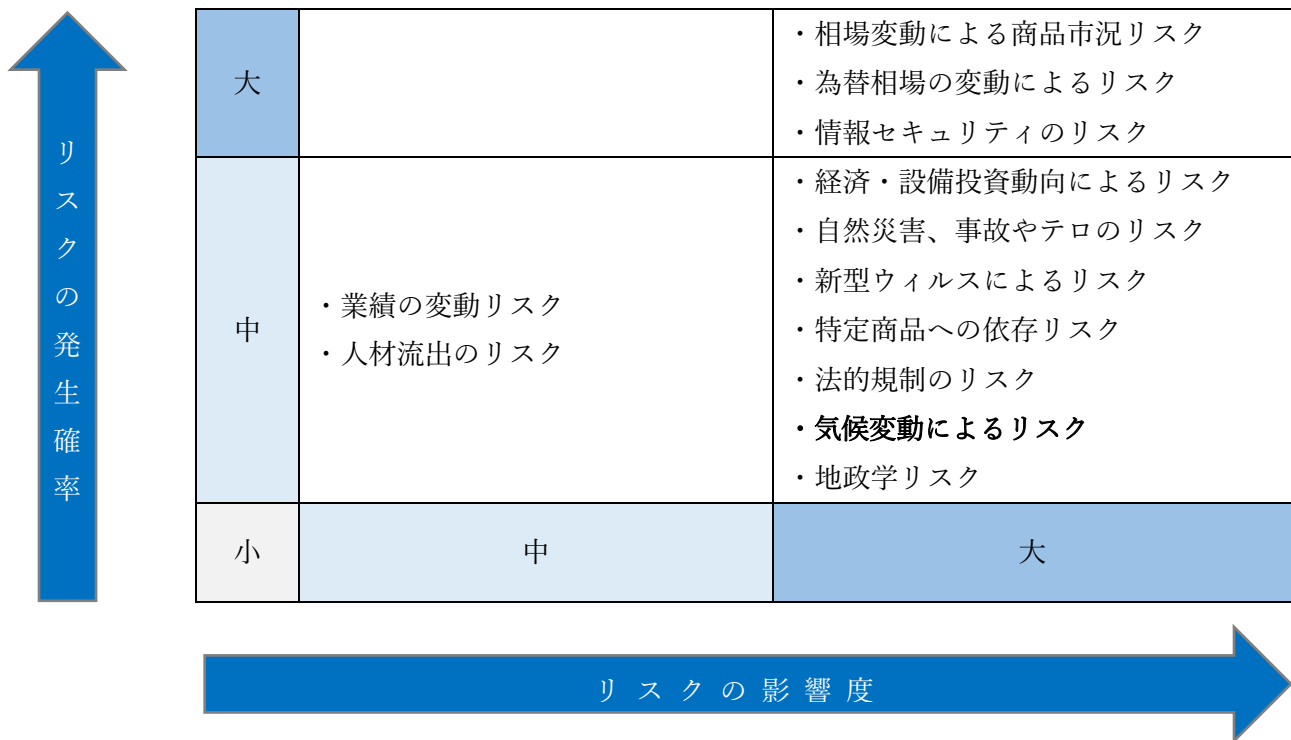
## 【3】リスク管理

当社では、サステナビリティ委員会において、気候変動関連リスクとなりうる情報を洗い出して、リスクマネジメント委員会に報告し、報告を受けたリスクマネジメント委員会が、気候変動関連リスクおよび他の全社的なリスクを、統合的に特定・評価・管理しています。リスクマネジメント委員会は、社長が委員長を務め、取締役、各本部長等をメンバーとして、原則年2回開催しています。

特定については、リスクマネジメント委員会がサステナビリティ委員会、各部門およびグループ会社からの報告を受け、中長期的な企業価値の向上に向け、ESGが非常に重要であるとの認識のもと、気候変動をはじめとする全社的なリスクを短期的、中期的、長期的な視点で特定しています。

評価については、「リスクの影響度」と「リスクの発生確率」の二軸で評価し、気候変動によるリスクは「リスクの影響度『大』」かつ「リスクの発生確率『中』」であると評価しています。

■リスクマトリクス



管理については、年2回の定例リスクマネジメント委員会において、気候変動関連を含めた全社的なリスクの見直しと対応策を検討し、定期的に取り締役会へ報告し、取締役会が審議・決議することにより管理しています。また、リスクを伴う個別事案が発生した場合、または発生の恐れを認識した場合、迅速に臨時のリスクマネジメント委員会を開催し、個別事態への対応を協議し、事態の拡大防止と早期収束を図っています。

【4】指標と目標

当社は、気候変動関連のリスクおよび機会を評価・管理するため、温室効果ガス排出量を指標としています。なお、当社の2021年度の温室効果ガス総排出量（Scope1・2合計）は、約296.6t-CO<sub>2</sub>となりました。

	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
Scope 1	85.8
Scope 2	210.8
温室効果ガス総排出量 (Scope 1・2 合計)	296.6

※算定の範囲はラサ商事株式会社単体

当社は、国内拠点における温室効果ガス排出量の削減に関する基本方針として、温室効果ガス総排出量（Scope 1・2）を2030年度までに、2021年度対比で50%削減することを目指しています。この目標達成に向け、事業拠点でのエネルギー使用量の削減および効率化、再生可能エネルギーの活用を進めてまいります。また、今後Scope3の算定にも取り組み、サプライヤーと協働して、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

以上